

FOMC – 利上げは経済指標次第 –

<声明文は総じて中立的な内容>

12月16日～17日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されました。声明文では、労働市場について「労働力の活用不足が徐々に解消されつつある」から「縮小を続けている」へと変更され、雇用情勢に対する判断を上方修正しています。

またインフレ率については、「エネルギー価格下落など一時的な要因が解消すれば、労働市場の改善から2%に向けて緩やかに上昇する見通し」としています。これらの状況を受けて、声明文のフォワード・ガイダンスから「量的緩和の終了後も低金利政策を相当な期間（considerable time）維持する」との文言が削除され、「金融政策の正常化（利上げ）の開始を辛抱強く待つ（be patient）」へと変更されました。しかし、声明文では、これら文言の変更は整合的であるとしています。利上げ時期については、経済指標次第であるという姿勢を従来にも増して強める形となりました。

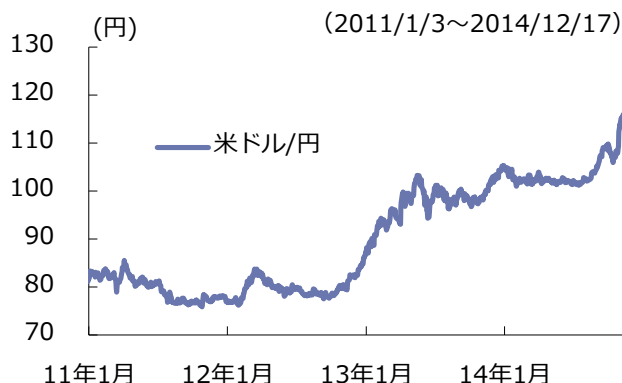
<米ドルは上昇>

総じて中立的な内容となった声明文を受けFRBの利上げに向かう姿勢があまり変化していないことが確認されたため、声明の発表後、米ドルは対円、対ユーロで上昇しました。また、四半期ごとに声明文に添付されるFOMC各委員による経済予測で15年末と16年末のFF金利の予測値が前回（9月）と比べて全体的に低下したことや、声明文で「相当な期間」の表記自体は残したことから、足元、原油価格の下落などから調整していた米国株は、FOMCの発表を受けて上昇しています。17日海外終値は1米ドル＝118.65円、1ユーロ＝1.234米ドルとなっています。

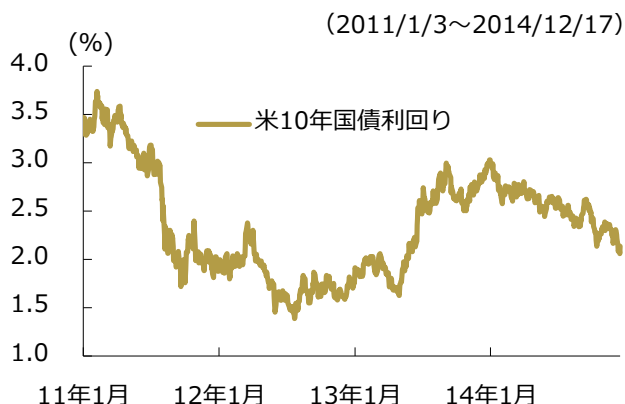
<今後の見通し>

足元では原油価格の大幅な値下がりなどからリスク回避の姿勢が強まり、ロシアやブラジルなど新興国の株式や通貨が大きく下落しました。そのような中、今回のFOMCの発表では、米国景気の力強さと米国が世界景気のけん引役であると再認識された格好となっています。イエレンFRB議長による記者会見では、今後数回の会合中には利上げはないとの見通しを示しましたが、市場はすでに2015年半ばの利上げを意識しており、今後も米ドルはほかの通貨に対して強含んで推移すると予想されます。

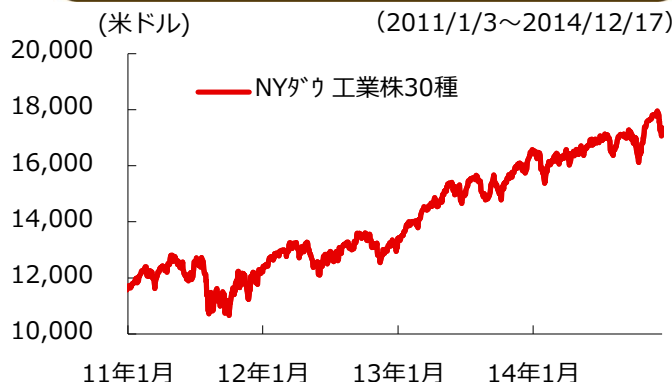
<米ドル/円の推移>



<米10年国債利回りの推移>



<NYダウの推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会